

「近畿ブロック圏内の障害者就業・生活支援センターにおける 就労を目指す高次脳機能障がい者についての実態調査」 まとめ

1. 調査の目的

高次脳機能障がい者の就労状況及び支援についての実態調査と課題の確認

近畿ブロック圏内（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）の障害者就業・生活支援センターに登録している高次脳機能障がい者の就労状況や支援の体制等を調査し、その傾向を把握することで、高次脳機能障がい者の就労支援に関する課題の確認を行う。

2. 調査について

(1) 調査対象と調査方法等

調査対象：近畿ブロック圏内の障害者就業・生活支援センター 計 54 機関

（大阪府；18 機関、京都府；7 機関、滋賀県；7 機関、兵庫県；10 機関、奈良県；5 機関、和歌山県；7 機関）

調査方法：調査票を郵送にて配布、回収

調査期間：平成 25 年 11 月 6 日～20 日

(2) 調査票の回収結果

調査種類	配布数	回収数	回収率
障害者就業・生活支援センター	54	45	83.3%

< 内訳 >

都道府県名	配付数	回収数	回収率
大阪府	18	18	100.0%
京都府	7	4	57.1%
滋賀県	7	3	42.9%
兵庫県	10	9	90.0%
奈良県	5	4	80.0%
和歌山県	7	7	100.0%

3. 調査の留意点

- 集計結果はすべて、小数点以下第 2 位を四捨五入しており、比率の合計が 100.0%にならない場合がある。
- 設問については、項目を選択する選択式のものと人数を記載する記入式がある。
- 設問については、合計人数や、その内訳人数を記載する箇所があるが、回答者によっては合計値を内訳の総数としていないため、設問によっては合計と内訳総数が合わない場合がある。
- 本文中の「N」は設問のサンプル数（集計対象者数）を表している。
- 一度でも就職（新規就労・復職）された方で、複数回就職されていた場合は、一回目の就職の際の状況についての回答である。
- 本調査でいう「就職」は一般就労（障がい者枠含む）であり、就労移行支援や就労継続支援 A・B 型などの福祉的就労は含まない。
- 本調査でいう「高次脳機能障がい者」とは、高次脳機能障がいの診断を受けている、もしくは明らかにその状態像の方である。

4. 調査のまとめ

1. 全登録者数、高次脳機能障がい者等の合計数と割合について

- 全体件数(45機関)のうち、高次脳機能障がい者の登録がある機関の割合は、95.5%(43機関)となっています。
- 全登録人数(19,501人)のうち、高次脳機能障がい者全登録人数の割合は、1.5%(294人)となっています。
- 高次脳機能障がい者全登録人数(294人)のうち、一度でも就職・復職した方の割合は47.3%(139人)で、一度も就職していない方は52.7%(155人)となっています。
- 一度でも就職・復職した方(139人)のうち、復職した方の割合は13.7%(19人)、新規就労した方は82.0%(114人)となっています。

【合計値】

	【A】 全登録 人数	【B】 高次脳機 能障がい 者の全登 録数				【F】 一度も 就職して いない 全人数
			【C】 一度でも 就職・復 職した 全人数	【D】 復職した 全人数	【E】 新規 就労した 全人数	
回答機関数【件】	45	43	36	14	33	36
回答割合(÷ 45 機関)【%】	100.0	95.5	80.0	31.1	73.3	80.0
人数の計【人】	19,501	294	139	19	114	155
回答割合(÷ A)【%】	100.0	1.5	0.7	0.1	0.6	0.8
回答割合(÷ B)【%】	—	100.0	47.3	6.5	38.8	52.7
回答割合(÷ C)【%】	—	—	100.0	13.7	82.0	—

回答機関数…回答した機関数(無回答を除く)

総登録人数…登録人数に記述された人数の合計

高次脳機能障がい者の全登録数…高次脳障がい者の登録人数に記述された人数の合計

一度でも就職・復職した全人数…一度でも就職・復職した方の性別に記述された人数の合計

復職した全人数…一度でも就職・復職した方のうち、復職した方の職種に記述された人数の合計

新規就労した全人数…一度でも就職・復職した方のうち、新規就労した方の職種に記述された人数の合計

一度も就職していない全人数…一度も就職していない方の性別に記述された人数の合計

回答者の記述の状況により、必ずしも合計と内訳総数が合わない場合がある

2. 都道府県別の全登録者数、高次脳機能障がい者等について

- 都道府県別にみると、全登録人数、高次脳機能障がい者全登録人数ともに、大阪府が最も多くなっています。
- 全登録人数に占める、高次脳機能障がい者全登録人数の割合をみると、奈良県が1.9% (1,130人中の22人) で、最も多くなっています。
- 高次脳機能障がい者全登録人数のうち、一度でも就職・復職した方の割合が最も多いのは、滋賀県の57.9% (11人) で、一度も就職していない方の割合が多いのは、和歌山県60.0% (9人) となっています。
- 一度でも就職・復職した全人数のうち、復職した方の割合が最も多いのは、京都府の31.3% (5人) で、新規就労した方の割合が多いのは、奈良県の100.0% (9人) となっています。

【都道府県別の合計値】

	【A】 全登録 人数	【B】 高次脳機 能障がい 者の全登 録数	【C】 一度でも 就職・復 職した 全人数			【F】 一度も 就職して いない 全人数
			【C】 一度でも 就職・復 職した 全人数	【D】 復職した 全人数	【E】 新規 就労した 全人数	
人数の計【人】	19,501	294	139	19	114	155
大阪府 【人】	10,374	191	87	10	74	100
割合 【%】	100.0	1.8	—	—	—	—
割合 【%】	—	100.0	45.5	—	—	52.4
割合 【%】	—	—	100.0	11.5	85.1	—
京都府 【人】	1,765	31	16	5	12	14
割合 【%】	100.0	1.8	—	—	—	—
割合 【%】	—	100.0	51.6	—	—	45.2
割合 【%】	—	—	100.0	31.3	75.0	—
滋賀県 【人】	2,227	19	11	1	7	10
割合 【%】	100.0	0.9	—	—	—	—
割合 【%】	—	100.0	57.9	—	—	52.6
割合 【%】	—	—	100.0	9.1	63.6	—
兵庫県 【人】	2,679	16	9	2	7	9
割合 【%】	100.0	0.6	—	—	—	—
割合 【%】	—	100.0	56.3	—	—	56.3
割合 【%】	—	—	100.0	22.2	77.7	—
奈良県 【人】	1,130	22	9	0	9	13
割合 【%】	100.0	1.9	—	—	—	—
割合 【%】	—	100.0	40.9	—	—	59.1

	割合【%】	—	—	100.0	0.0	100.0	—
和歌山県【人】		1,326	15	7	1	5	9
	割合【%】	100.0	1.1	—	—	—	—
	割合【%】	—	100.0	46.7	—	—	60.0
	割合【%】	—	—	100.0	14.3	71.4	—

割合 ……全登録人数を母数として算出した割合

割合 ……高次脳機能障がい者の全登録数を母数として算出した割合

割合 ……一度でも就職・復職した全人数を母数として算出した割合

回答者の記述の状況により、必ずしも合計と内訳総数が合わない場合がある

3. 定着支援の状況と各種の人数等について

○定期的な定着支援の有無の状況別にみると、「(定着支援を)行っている」機関の高次脳機能障がい者全登録人数は、231人(合計値294人の78.6%)で、そのうち、一度でも就職・復職した方の割合は51.9%(120人)で、一度も就職していない方は49.8%(115人)となっています。

○一方、「(定着支援を)行っていない」機関の高次脳機能障がい者全登録人数は、63人(合計値294人の21.4%)で、そのうち、一度でも就職・復職した方の割合は30.2%(19人)で、一度も就職していない方は63.5%(40人)となっており、定着支援を行っている機関の方が、就労人数(割合)が多い傾向がうかがえます。

【定着支援の有無別の合計値】

	【A】 全登録 人数	【B】 高次脳機 能障がい 者の全登 録数	【C】 一度でも 就職・復 職した 全人数	【D】 復職した 全人数	【E】 新規 就労した 全人数	【F】 一度も 就職して いない 全人数
人数の計【人】	19,501	294	139	19	114	155
定期的な定着支援を 「行っている」と回答し た機関の人数の計	—	231	120	18	91	115
	—	100.0%	51.9%	—	—	49.8%
定期的な定着支援を 「行っていない」と回答 した機関の人数の計	—	63	19	1	23	40
	—	100.0%	30.2%	—	—	63.5%

割合(%)…高次脳機能障がい者の全登録数母数として算出した割合

回答者の記述の状況により、必ずしも合計と内訳総数が合わない場合がある

4．一度でも就職した方と、就職していない方の回答比較について

就職した方、していない方共通で多くなっている項目

- 就職した方、していない方共通で多くなっている項目は 性別は男性、年齢は30～40歳代、原因疾患は脳外傷、受傷後の期間では3年以降(最も多いのは10年以上)の方、居住状況は家族と同居、となっています。
- 同じく、就職した方、していない方共通の症状として、記憶、注意といった認知面の障がいだけでなく、身体障がいも見られます。
- 障がい者手帳等の所持についても、就職した方、していない方共通で精神障がい者保健福祉手帳、身体障がい者手帳、高次脳機能障がい診断書の順で所持率が高くなっています。

就職した方、していない方共通していない項目

- 「紹介元」では、就職した方はその他(就労支援機関など)やハローワーク、していない方は、都道府県高次脳機能障がい支援拠点やその他(福祉、教育機関など)が多くなっています。
- 「就労に向けて連携した機関」では、就職した方はハローワーク、障害者職業センターが多く、していない方は、ハローワーク、就労継続支援B型が多い傾向がうかがえます。
- 「現況」では、就職した方は就労、していない方は、その他(在宅等)や就労継続支援B型が多くなっています。

	一度でも就職・復職した方	一度も就職していない方
性別	○男性 83.5%、女性 16.5%	○男性 82.6%、女性 17.4%
年齢	○40歳代が 35.5% ○30歳代が 32.4% ○20歳代が 18.7% ○50歳代が 13.7%	○30歳代が 37.1% ○40、50歳代がともに 20.5% ○20歳代が 15.9%
原因疾患	○脳外傷が 43.9% ○脳血管障がい 33.8%	○脳外傷が 51.7% ○脳血管障がい 36.4%
受傷後の期間	○10年以上が 34.3% ○5年～10年未満が 24.3% ○3年～5年未満が 10.7%	○10年以上が 30.9% ○5年～10年未満が 25.3% ○3年～5年未満が 13.6%
紹介元	○その他(就労支援機関など)が 20.9% ○ハローワークが 17.2% ○都道府県高次脳機能障がい支援	○都道府県高次脳機能障がい支援拠点が 23.4% ○その他(福祉、教育関係機関など)が 22.1%

	拠点が 14.9%	○役所が 14.5% ○医療機関が 13.8%
居住状況	○家族等と同居が 86.1%	○家族等と同居が 83.8%
障がい者手帳等の所持	○精神障がい保健福祉手帳が 44.2%、身体障がい者手帳が 33.7%	○精神障がい保健福祉手帳が 47.6%、身体障がい者手帳が 34.6%
高次脳機能障がい診断書の所持	○「高次脳機能障がい診断書」がある方は、17.4% (診断書があるの方のうち、診断書のみの方 1 人 (3.0%))	○「高次脳機能障がい診断書」がある方は、14.6% (診断書があるの方のうち、診断書のみの方 7 人 (25.9%))
症状	○記憶障がい 26.9%、注意障がい 16.2%、身体障がい 15.6%	○記憶障がい 28.2%、身体障がい 15.4%、注意障がい 15.0%
就労に向けて連携した機関	○ハローワークが 27.4% ○障害者職業センターが 18.5% ○医療機関が 13.3% ○就労移行支援が 10.5%	○ハローワークが 19.4% ○就労継続支援 B 型が 14.7% ○医療機関が 13.2% ○都道府県高次脳機能障がい支援拠点が 12.8%
現況	○就労が 74.1%	○その他(在宅等)が 29.7% ○就労継続支援 B 型が 26.2% ○就職活動が 20.7%

5 . 復職者と、新規就労した方の回答比較について

-
- 職種では、復職者は製造、新規就労者は建設・労務、事務が多くなっています。
 - 復職者の復帰形態は配置転換が多くなっています。
 - 雇用形態では、復職者は正社員、新規就労者は正社員以外が多くなっています。また、復職者、新規就労者ともに障がい者雇用の割合が高く、一定の配慮(業務内容・勤務時間)もなされています。
 - 登録から復職・就職までの期間は復職者、新規就労者ともに1年半未満が多くなっており、最も多いのは6ヶ月未満になっています。
 - 継続期間では、復職者に比べて新規就労者の継続期間が長い傾向がうかがえます。
 - 退職した人数は復職者、新規就労者ともに自己都合が多くなっています。
-

	復職者	新規就労者
職種	○製造、その他がともに 21.1%	○建設・労務が 26.3% ○事務が 19.3%
復帰形態	○配置転換が 68.8%	—
雇用形態	○正社員が 60.0%	○正社員以外が 86.8%
障がい者雇用	○障がい者雇用が 70.6%	○障がい者雇用が 89.6%
配慮されている点	○業務内容が 46.9% ○勤務時間が 31.3%	○業務内容が 56.0% ○勤務時間が 22.7%
登録から復職・就職までの期間	○6ヶ月未満が 40.0% ○1年以上～1年半未満が 26.7% ○9ヶ月以上～1年未満が 20.0%	○6ヶ月未満が 27.3% ○1年以上～1年半未満が 20.0% ○9ヶ月以上～1年未満、1年半以上～2年未満がともに 10.0%
復職・就職してからの継続期間	○6ヶ月未満、1年未満がともに 26.7%	○3年以上が 25.0% ○1年未満が 16.6% ○3か月未満が 12.9%
退職した人数	○会社都合が2人 ○自己都合が6人	○会社都合が9人 ○自己都合が17人